

成長可能性に関する説明資料 サインポスト株式会社



2017年 11月

会社概要

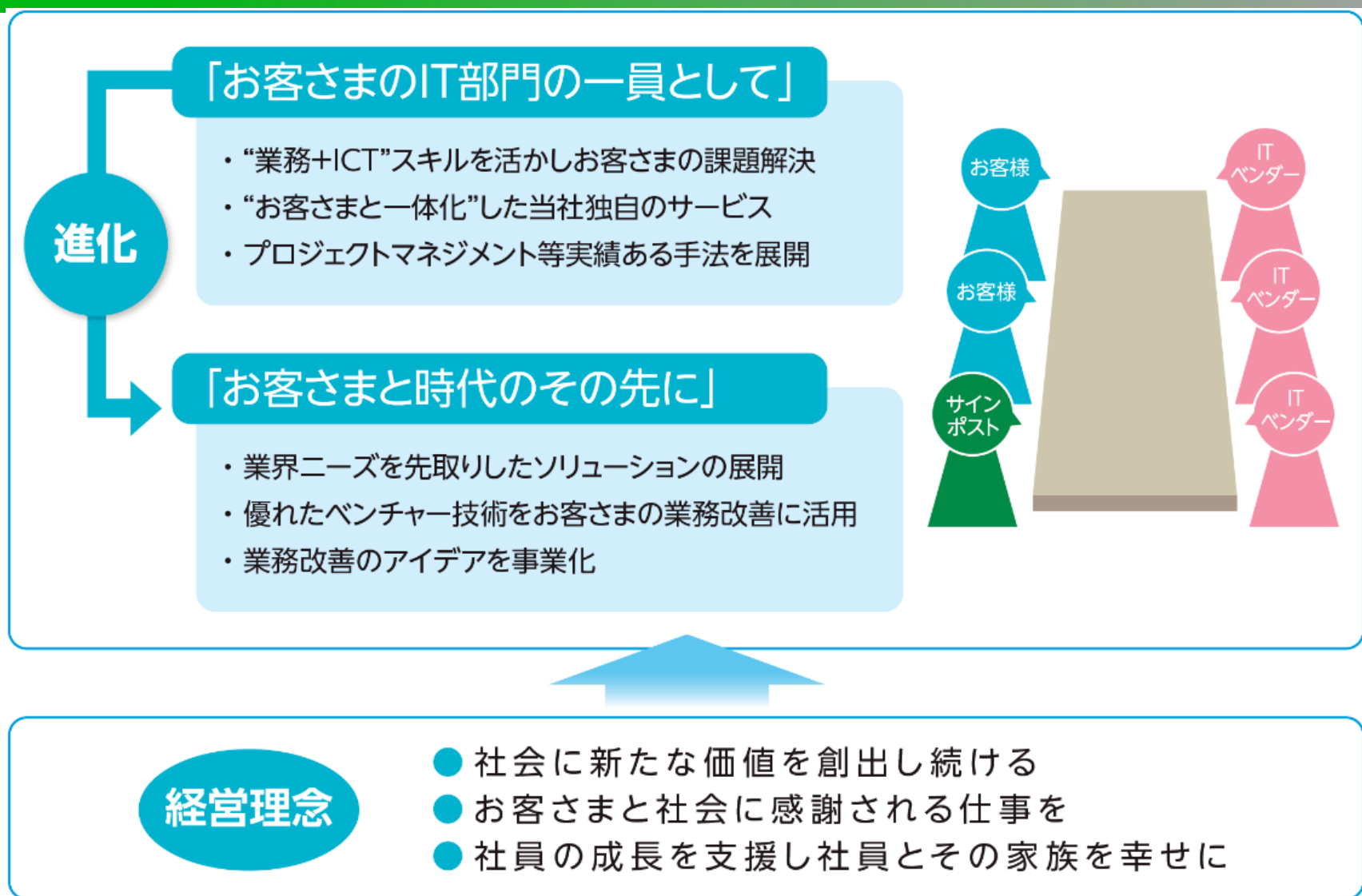
会社名	サインポスト株式会社 Signpost Corporation
所在地	【本社】 〒103-0001 東京都中央区日本橋本町4-12-20 PMO日本橋本町6F 【関西支社】 〒540-0026 大阪府中央区内本町二丁目4番16号 オフィスポート内本町11F 【沖縄支社】 〒900-0012 沖縄県那覇市泊2-1-18 T&C泊ビル6F
設立	2007年3月1日
代表者	代表取締役社長 蒲原 寧（かんばら やすし）
資本金	1億1360万円（2017年11月20日現在）
社員数	87名 2017年9月末現在 （コンサル事業：63名、ソリューション事業：11名、イノベーション事業：7名、コーポレート本部：6名）
認定	・プライバシーマーク認定企業 第11820624(01)号 ・ISO27001／ISMS認定企業 JP12/080214本社 ・（公財）暴力団追放運動推進都民センター 賛助会員
企業理念	『 ご満足いただけるソリューションを提供、社会の一隅を照らす存在でありたい 』 ・社会に新たな価値を創出し続ける ・お客さまと社会に感謝される仕事を ・社員の成長を支援し、社員とその家族を幸せに

目次

1. 事業の概況
2. 事業環境
3. 事業モデル
4. 成長戦略
5. 業績説明

1. 事業の概況

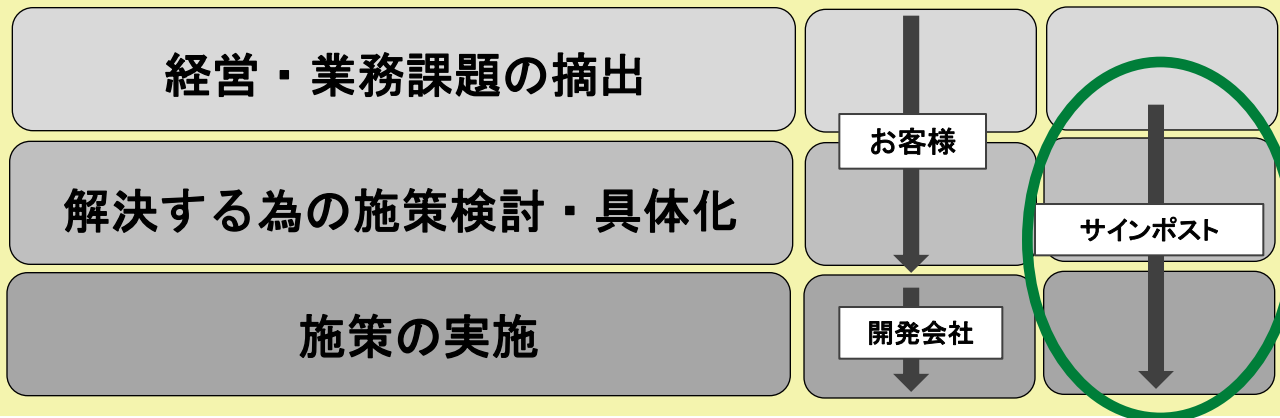
1. 事業の概況



1. 事業の概況

「お客様のIT部員の一員」として

＜サインポストの作業範囲＞



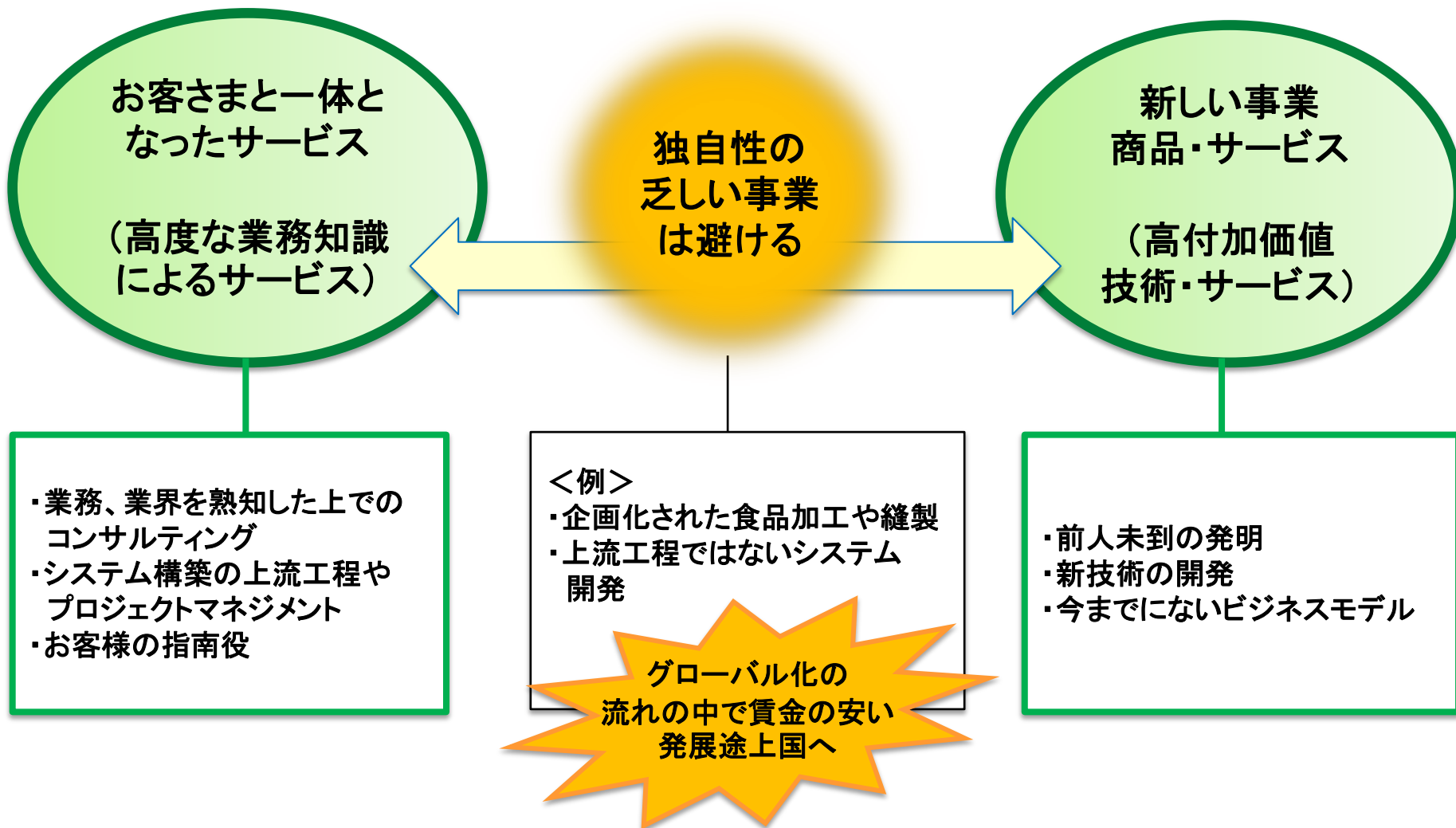
＜サインポストの事業＞

(1) コンサルティング事業 ⇒ 高度な業務・業界知識で課題解決

(2) ソリューション事業 ⇒ 先端ICT技術を活用し課題解決

(3) イノベーション事業 ⇒ A.I.技術を研究開発し課題解決

<ご参考> サインポストが展開する事業



2. 事業環境

2. 事業環境

(1) ICT需要が増大する金融にフォーカス

- ・金融業は「商品＝システム」であり、金融事業を継続する限りICTへの投資は未来永劫継続
- ・他産業からの進出、FinTech等新たな形態の事業やプレイヤーの参入により、ICT需要は高まるばかり
- ・決済機能に対する空間的及び時間的広がりには止まるどころを知らず、IoT技術の利用範囲は拡大の一途
- ・決済の多様化等によりシステム障害は国民への影響が顕著でプロジェクトマネジメントが厳格化・高度化
- ・IoT (Internet of Things)、ディープラーニング、クラウド、ビッグデータ等ICT技術は日進月歩、専門性向上

2. 事業環境

(2) 人工知能(A.I.)を活用したイノベーション事業

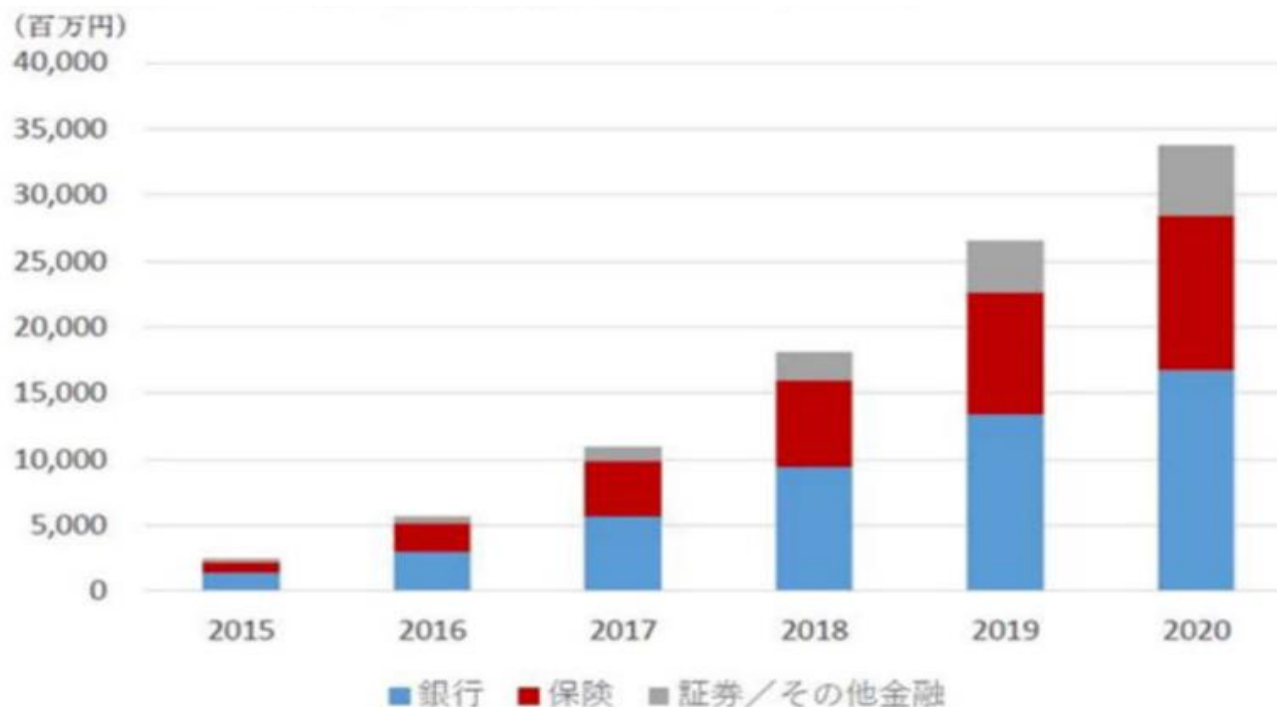
- ・流通小売業界は人手不足が蔓延、特にレジ業務要員の調達において顕著であり、無人レジへの期待大
- ・Amazonや楽天等 利便性と低価格を売りにしたネット販売が普及し、小売業の低コスト化は重要経営課題
- ・Amazon社は新テクノロジーを駆使したレジ「Amazon GO」を発表し、ネットからリアル店舗へ事業領域を拡大、既存小売業はその対抗策を必要としている
- ・ディープラーニング(A.I.の一種)を用いた認識技術は、文字や数字の自動読み取り機能、農業や畜産業等における自動認識機能により、生産性の向上に可能性

2. 事業環境—①国内金融IT市場

(1) 国内金融IT市場全体の予測

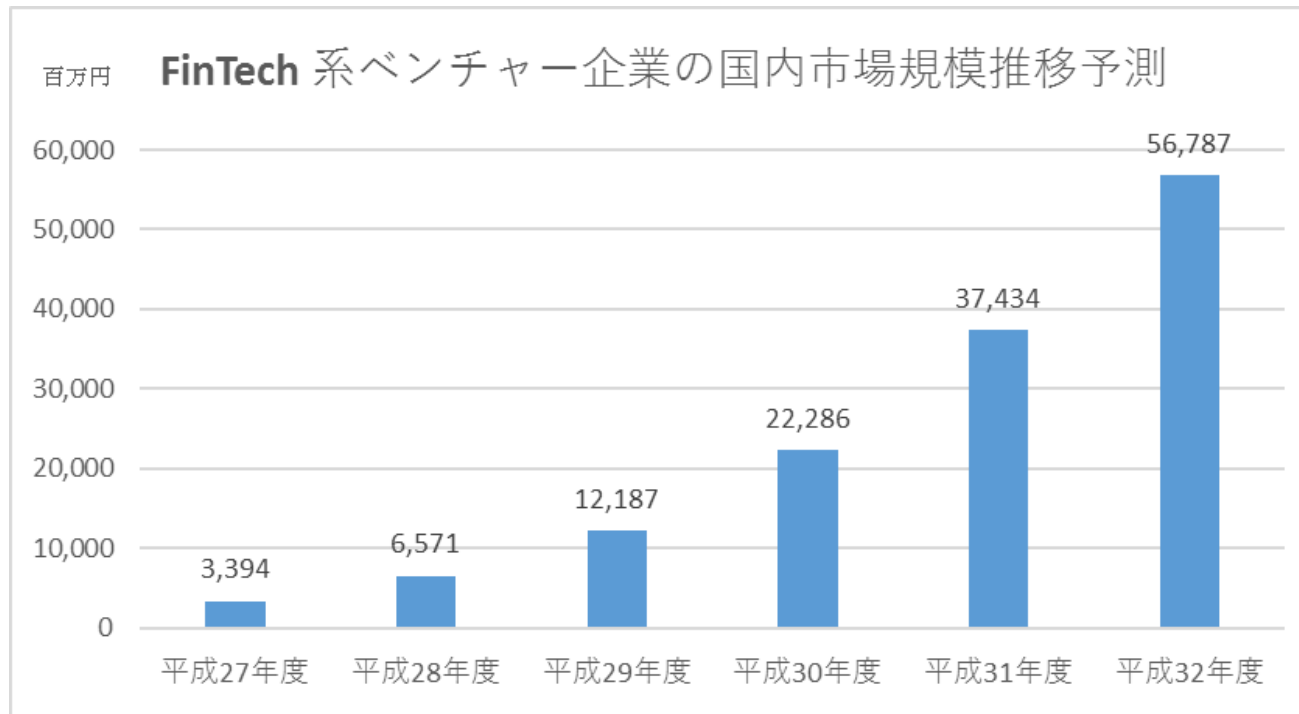
IDC Japan株式会社によると、2017年の国内金融IT市場については、市場規模は2兆517億円、前年比成長率は1.1%と予測。業態別では、メガバンク(前年度比成長率2.2%)、カード(同2.7%)等の業種について、比較的高い成長率を予測している。

(2) 国内金融機関「FinTech」関連IT支出予測



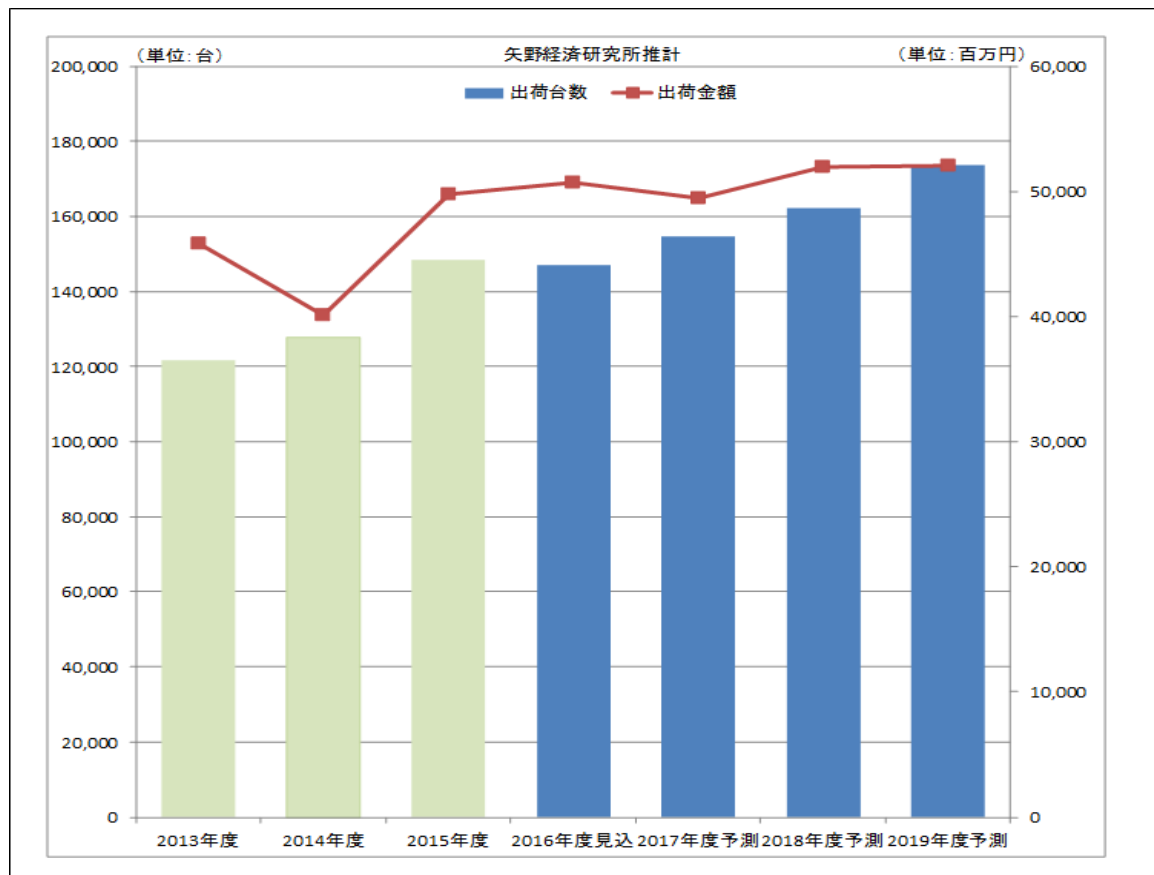
Source: IDC Japan, 2/2017

2. 事業環境一②国内FinTech市場



Source: (株)矢野経済研究所

2. 事業環境一③国内POSターミナル市場



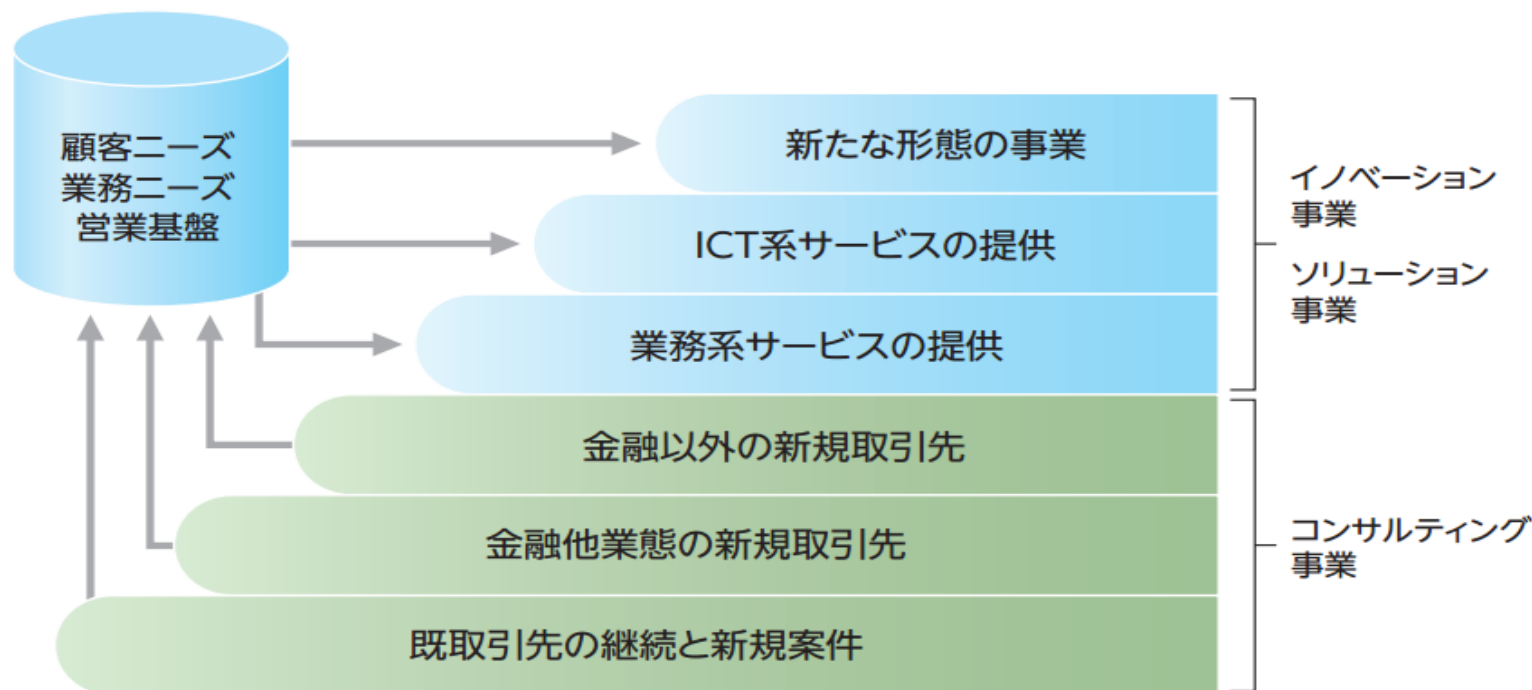
3. 事業モデル

3. 事業モデル

(1) 事業全体の構造

当社の事業は、「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」、「イノベーション事業」の三つの事業セグメントから成り立っており、会社全体としては、各事業が相互に関連性を持ちながら展開をしていく事業構成になっております。

コンサルティング事業による安定的且つ成長性のある事業運営をベースとして、コンサルティング事業で培った顧客ニーズや業務ニーズ及び営業基盤を活かしながら、新たなサービスの提供や他業態に対してサービスを提供するソリューション事業とイノベーション事業を展開しております。



3. 事業モデル

(2) コンサルティング事業

当社のコンサルティング事業は、社会インフラであることから情報システムに対する品質への要求水準が一般企業と比べて高い金融機関及び公共機関向けに業界を絞り、専門性を高めたサービスを展開しております。

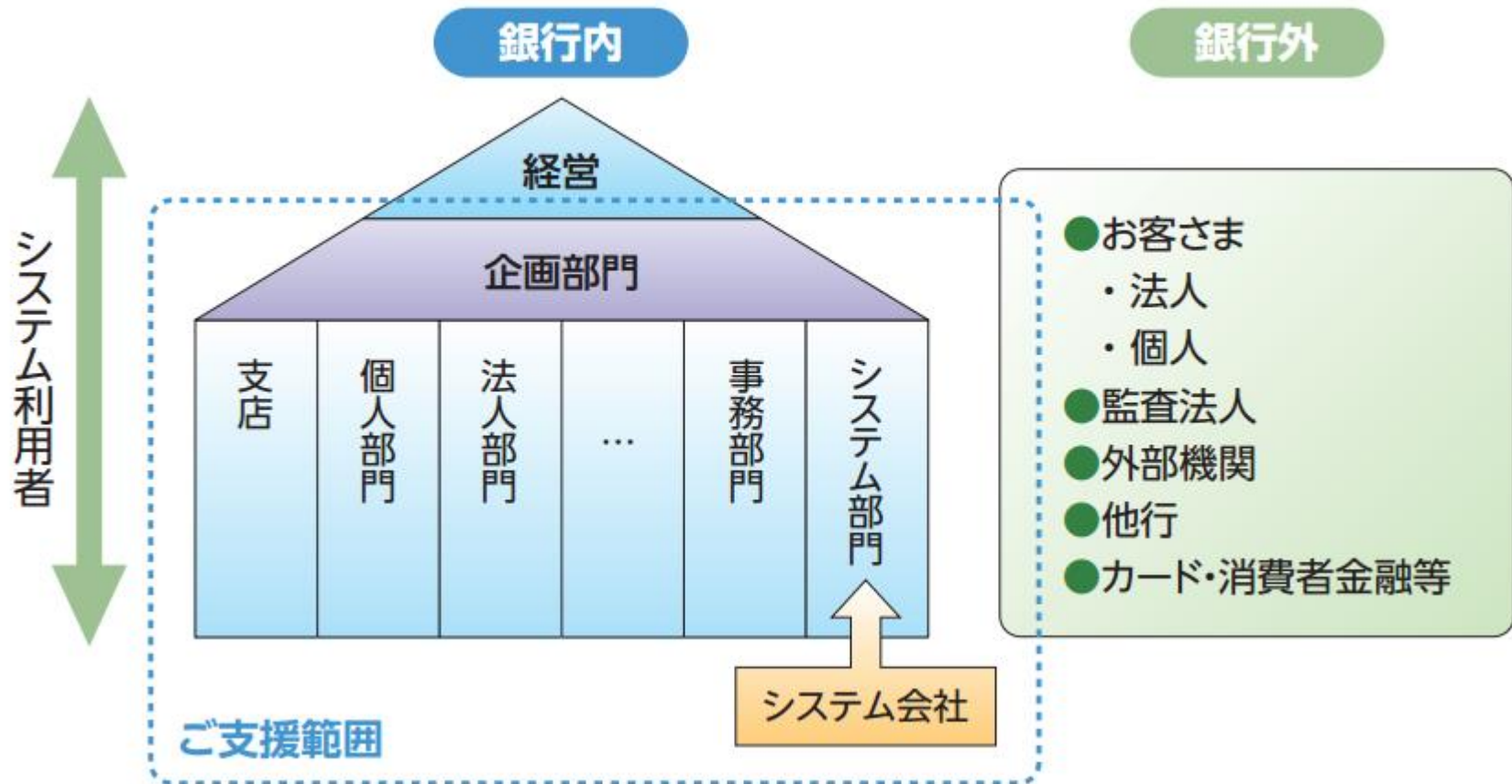
当社は、第三者的な立場ではなく顧客企業の組織の一員（=当事者）として、情報化戦略、システム化構想、業務改善等を提案し、システムの企画・設計・開発・運用の実行支援やマネジメント支援を通じて、問題解決まで主体的に対策を実行する点に特徴と優位性があると考えており、顧客企業の課題解決に貢献しております。

また、当社はシステム部門のみならず、顧客企業の経営や各業務部門から顧客企業外の関係者の対応まで幅広く支援することで顧客企業の課題を本質的に解決し課題解決に必要な全領域を幅広く支援することから、数年間に渡って取引を継続する顧客先が存在しております。

3. 事業モデル

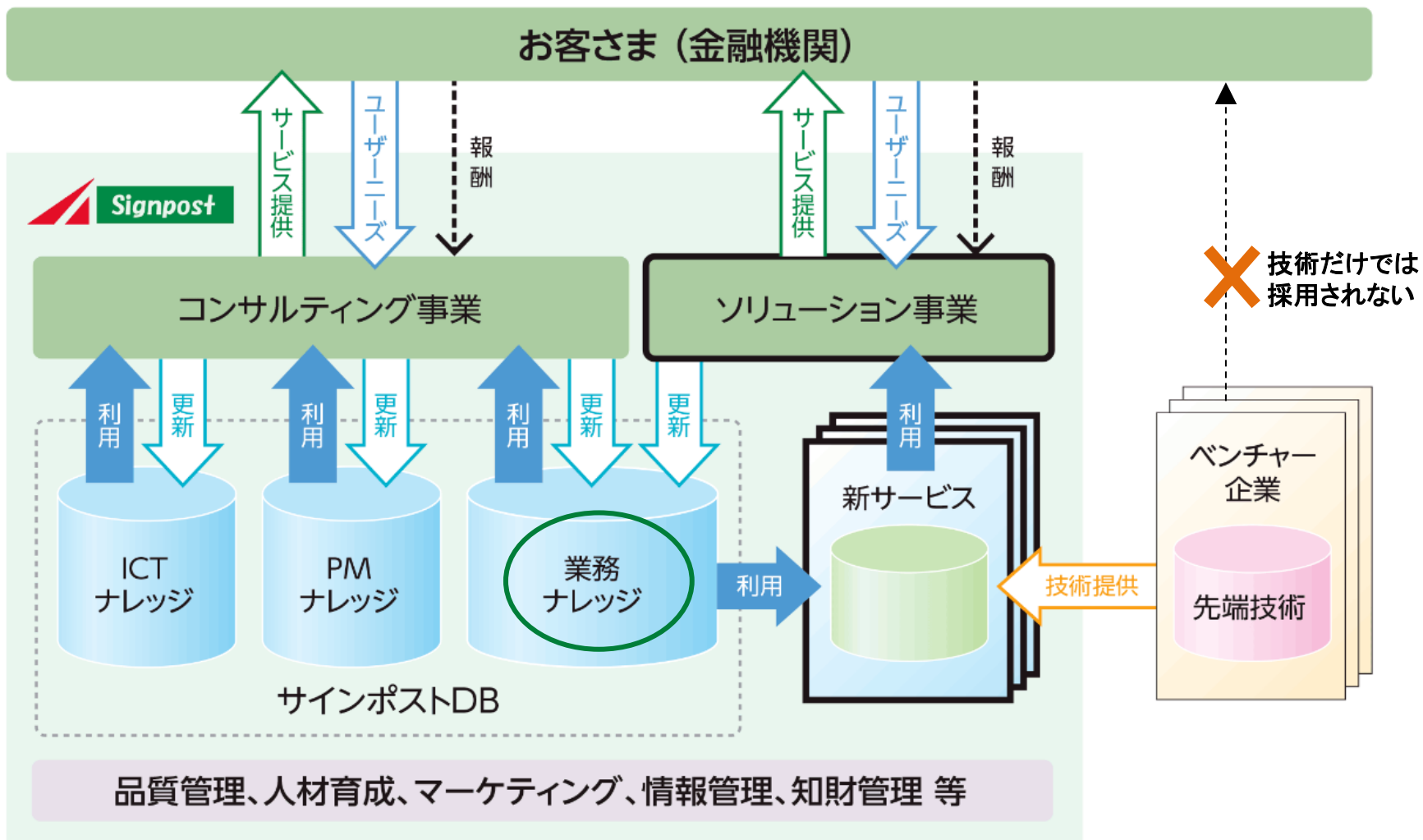
(2) コンサルティング事業

当社のご支援範囲



3. 事業モデル

(3) ソリューション事業



3. 事業モデル

(3) ソリューション事業

<主なソリューションの説明>

① バッチ処理高速化（ユニケージ）

バッチ処理とは、一定期間蓄積した大量データをシステムで一括処理することであり、給与振込や帳表出力等金融機関では多く使われる処理方式になります。日々増大する大量データの処理を決められた時間内に遅滞なく実施することは金融機関共通の業務課題となっております。

当ソリューションは、このバッチ処理を5倍から10倍以上高速に処理する技術であります。また、システムの構築に要する開発工数を従来技術の約半分で開発可能であるため開発コストの削減が可能となり、金融機関のバッチ処理に幅広く適用できる可能性があります。

当社では、本技術を活用して金融機関等のお客さまのニーズに合わせたバッチ処理高速化システムを開発し納入しております。

② 事業性評価サービス

経済産業省等が提唱する地方創生に向けた取組みとして、地方銀行等が各地域の企業の成長を資金面から促すために各企業の現在から将来に亘る事業性そのものを評価し、担保等に依存することなく融資を実行することが求められております。

当サービスは、金融機関が行う企業の事業性評価を支援する仕組みで、各業種毎の企業への質問事項等が整理されており、質問の回答から事業課題や対策等がレポート出力し提供するサービスとなっております。

現在、当社コンサルティング事業の顧客等への営業活動を行っており、今後も全国の地方銀行等への営業活動を実施してまいります。

3. 事業モデル

(4) イノベーション事業

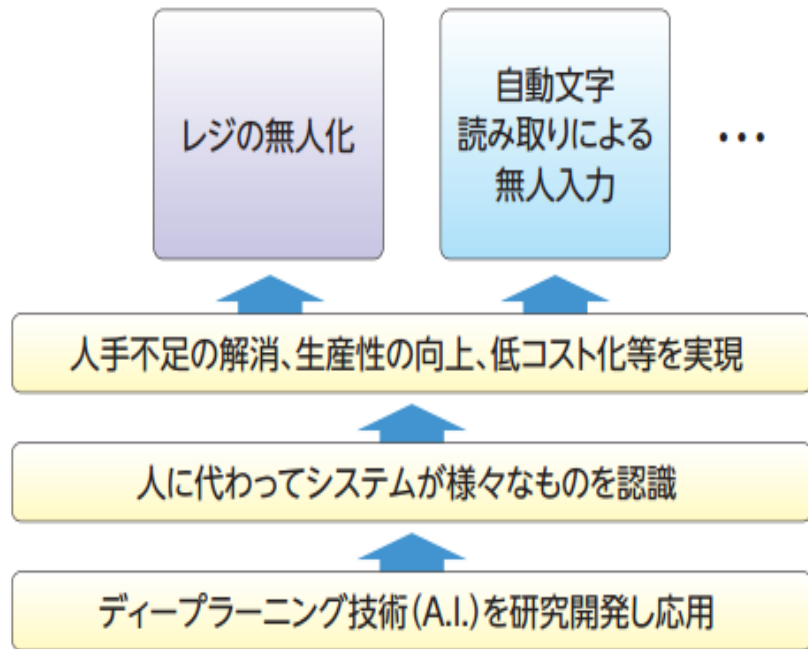
当社は、先端ICT技術を用いて様々な社会問題を解決するため「お客様のIT部門の一員」として、従来の金融機関及び公共機関にとどまらないイノベーション事業に取り組んでおります。

Wonder Register™ ー世界初 A.I.搭載レジスター



期待される効果

- レジ待ち時間短縮
- 人手不足解消
- 一括認識で会計時間短縮
- レジ設置スペース半分



4. 成長戦略

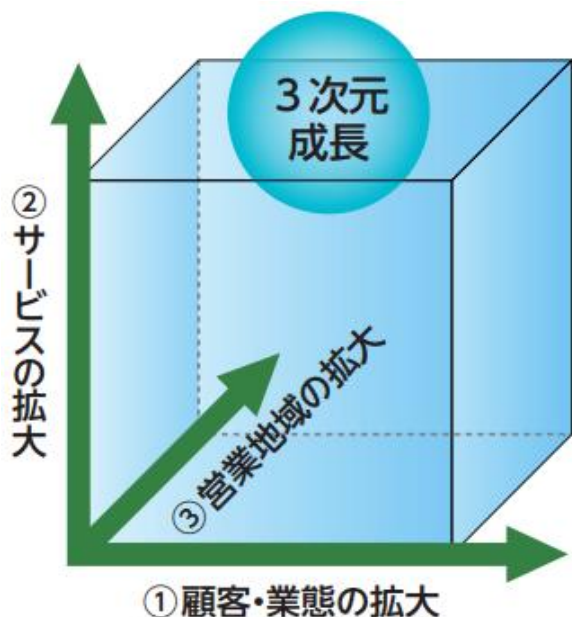
4. 成長戦略

(1) 事業の特徴・差別化を活かした3次元の事業拡大

当社の成長戦略としましては、以下の①～③の三つの方向からなる三次元での成長を志向しております。

基軸となる金融業界内での顧客層を拡大しつつ、その実績を基にした他業態への事業展開を行うこと。また、顧客との継続的なリレーションを活かしてニーズに即した新たなサービスを開発しつつ、業務・業界のニーズを先取りした新サービスの開発をおこなっております。

営業地域につきましては、本社のある首都圏を中心にしながらも東北・北信越・関東・東海・関西・九州・沖縄に事業展開を行っております。



① 顧客・業態の拡大

- ・顧客満足による顧客の増加、リピート
- ・実績を基にした他業態への展開

② サービスの拡大

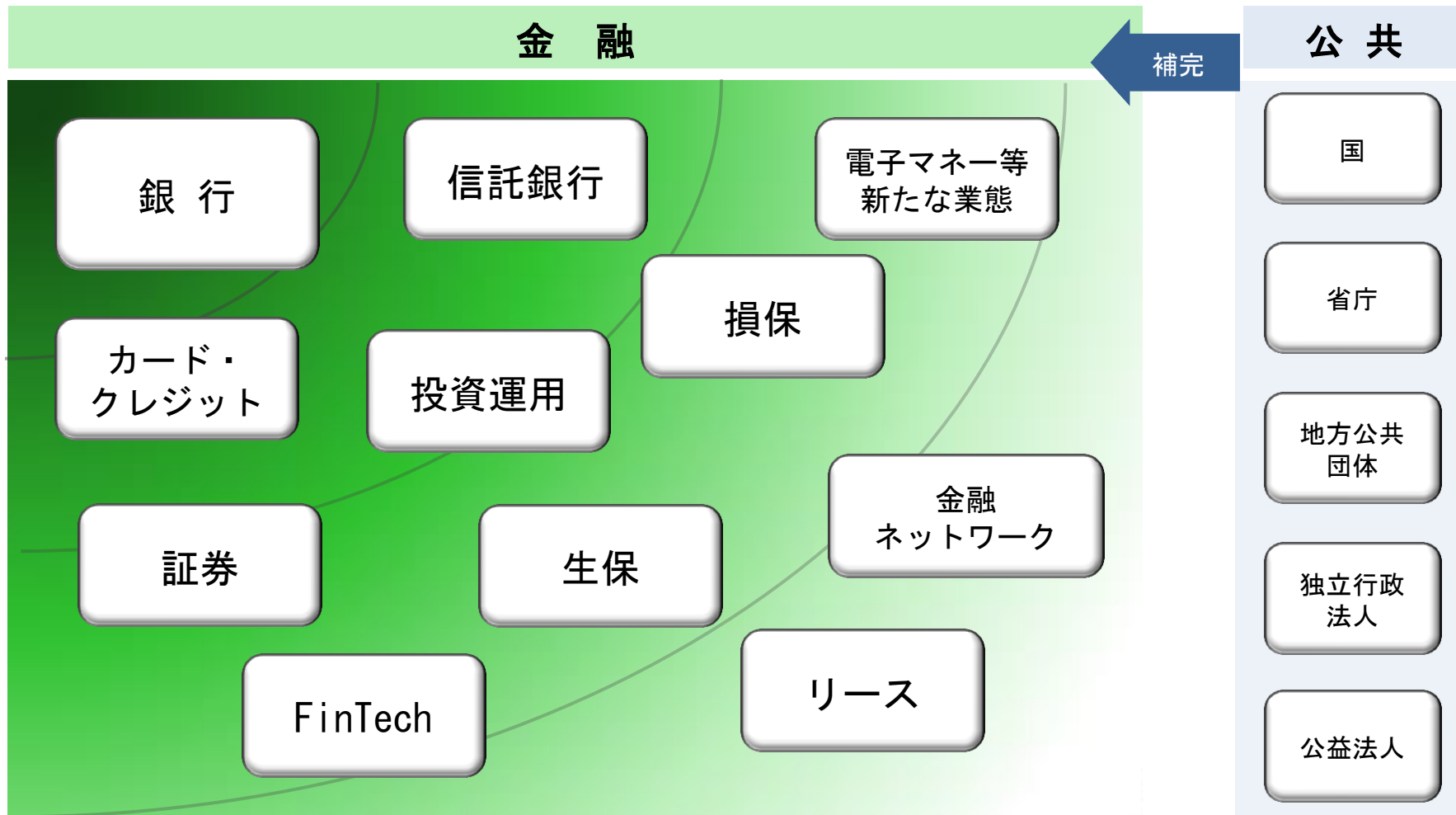
- ・顧客ニーズに適合した独自のサービス
- ・業務・業界のニーズを先取り

③ 営業地域の拡大

- ・首都圏を中心に国内各地域に展開

4. 成長戦略(事業単位)

(2) コンサルティング事業 ~ 今後も金融業態を拡大



4. 成長戦略(事業単位)

(3) ソリューション事業 ~ サービス拡充

① ユニケージ

効果	詳細
コスト削減 (投資・経費)	<ul style="list-style-type: none">① データベースをはじめとした各種ミドルウェアが不要^{※1}。 購入費・構築費などの投資費用、および保守経費を削減できる。② UNIXの標準的なコマンドを駆使しているため、ハード/OS更改の影響が軽微(移植性に優れる)。③ 本プログラムの稼働に高性能なハードウェアは不要。 本ソリューション適用により、CPU数や仮想化サーバ数の削減をはかることができる。
バッチ処理時間の短縮	<p>バッチ処理の所要時間が劇的に短縮するため、</p> <ul style="list-style-type: none">① 後続処理の開始時刻を早期化できる。② ユーザー様作業時間が捻出できる。③ 新しいビジネス創出のためのシステム処理時間を捻出できる。
保守性の向上	<ul style="list-style-type: none">① UNIXの基本的なコマンドを駆使しており、プログラムのステップ数も短くなるため、処理内容の把握が容易。② シェルコマンドとスクリプト記述の方法論を学び、保守の移管が行える。

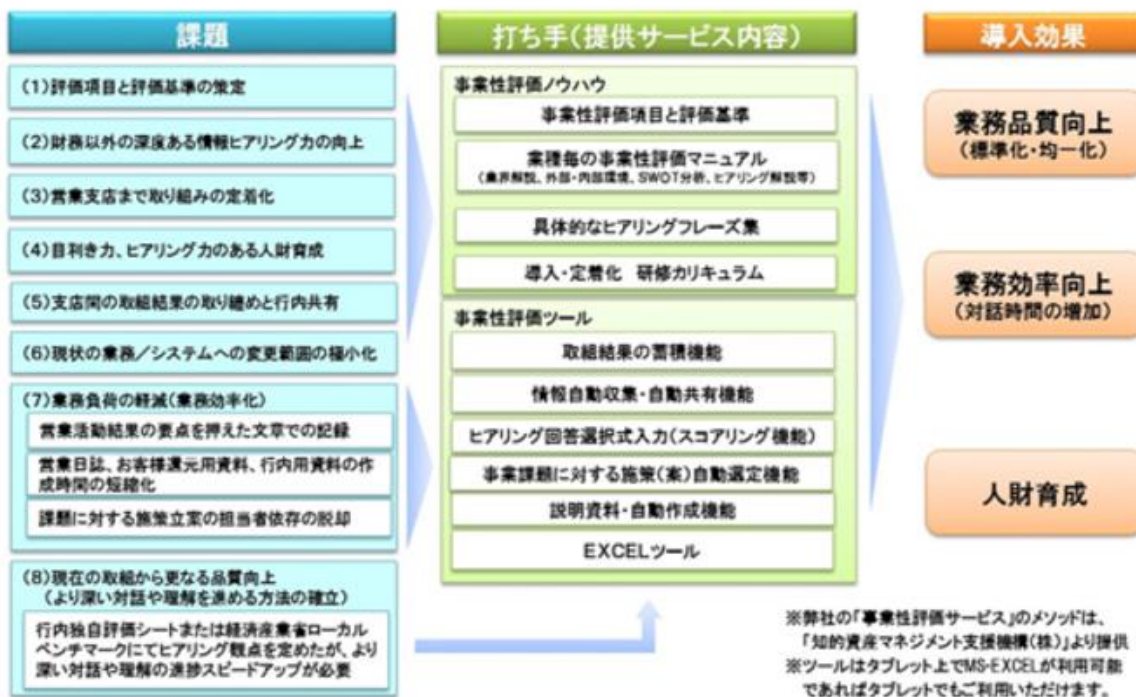
⇒ 現時点では銀行業務へ適用しているが、金融業界は銀行のみならず全業種においてバッチ処理の高速化やコスト低減ニーズが多くあり、金融業界に広く展開の計画

4. 成長戦略(事業単位)

(3) ソリューション事業 ~ サービス拡充

②事業性評価サービス

【図表1】事業性評価への取組課題と弊社サービス機能と導入効果



⇒ 現時点では4行へ導入済及び導入作業中だが、地方銀行における事業性評価融資への取組みは重要な経営課題であり、導入実績をベースに全国へ広く販売予定

4. 成長戦略(事業単位)

(3) ソリューション事業 ~ 今後の事業展開

⇒ これまでは紹介による受動的な新ICT技術の発掘に止まっていたが、今後は国内外にアンテナを張り当方から能動的に新技術を探す計画。

このことにより多くの新ICT技術と出会う機会を増加させ、当社の業務知識を活用し、ソリューションを創り出すことで、これまで以上に様々な業務課題の解決を企図。

4. 成長戦略(事業単位)

(4) イノベーション事業 ～ A.I.技術のビジネスへの適用

a. 物体自動認識技術

① 機能

対象となる物体を撮像した画像等のビッグデータを入力し、ディープラーニングを用いて物体を学習させた「学習モデル」を生成。この学習モデルを活用することで認識対象となる物体をコンピューターが瞬時に自動認識する技術を、電気通信大学との産学連携により開発しております。

② 用途等

同技術により、既に小売店舗の人手不足の解消や買物客のレジ待ち時間短縮を実現する「ワンダーレジ」の開発に成功しております。

「ワンダーレジ」は小売店舗の形態や、流通小売業の経営ニーズに応えるため、3つのタイプが必要とされており、以下の通り製品化を進めております。

(1) ワンダーレジ

⇒ コンビニ等の小型店舗向け。買物客がカゴを使わず少量の商品購入に利用。

(2) ワンダーレジ(コンベア式)

⇒ ベルトコンベア方式レジを採用している大型店舗向け。(3)に比べ廉価に導入可能。

(3) スーパーワンダーレジ

⇒ 買物カゴ等へ商品を出し入れする度に金額を計算。レジでの精算作業を不要に。

4. 成長戦略(事業単位)

(4) イノベーション事業 ~ A.I.技術のビジネスへの適用

③ 今後の展開

- ・各種ワンダーレジは、コンビニ等の小型店舗から、郊外にある大型総合スーパーまで幅広いニーズにお応えする予定。
- ・欧米をはじめ海外にも幅広い市場が存在しており、今後マーケティングの予定。
- ・さらに、小売業界に止まらず、収穫した農作物の仕分け等人が認識することが生産性の限界となっている様々な分野への応用に向けて研究開発中。

b. 文字読み取り技術

① 機能

ディープラーニング技術を応用して、数字、漢字、かな、記号等をコンピューターが自動で読み取る技術を開発しております。

② 用途等

現在のOCR(光学文字認識)では認識できない文字等を自動認識することで、現状は人が手作業で入力している事務を省力化する用途での研究開発を実施しております。省力化により人手による入力ミス防止や厳正化も同時に図れ、クレジットカード等様々な申込書の入力事務等へ適用することを視野に入れております。

4. 成長戦略(事業単位)

<ご参考> 「スーパーワンダーレジ」 買い物の流れ

① 買い物カゴを取る



店舗入口で買物カゴを取る

② 商品を取る



商品棚から商品を取り買物カゴに入れる(この時点で精算)

③ 商品を戻す



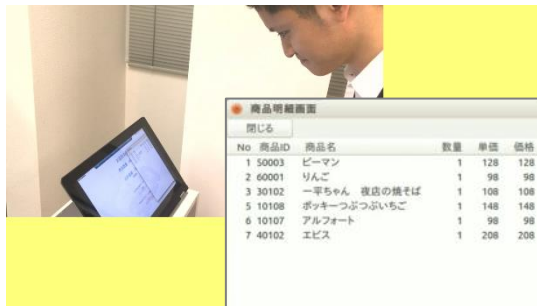
買物カゴの中からカップ麺を商品棚に戻す(この時点で精算から削除)

④ 商品数・合計額を確認



ゲート等の精算エリアに到着すると、瞬時に商品数量と合計金額が表示され決済可能に

⑤ 明細を確認



購入した商品の明細を任意で確認可能
※左記④の子画面

[ご参考] 物体追跡機能



天井に設置されたカメラを用いてカゴ(人、カート)を追跡

4. 成長戦略(事業単位)

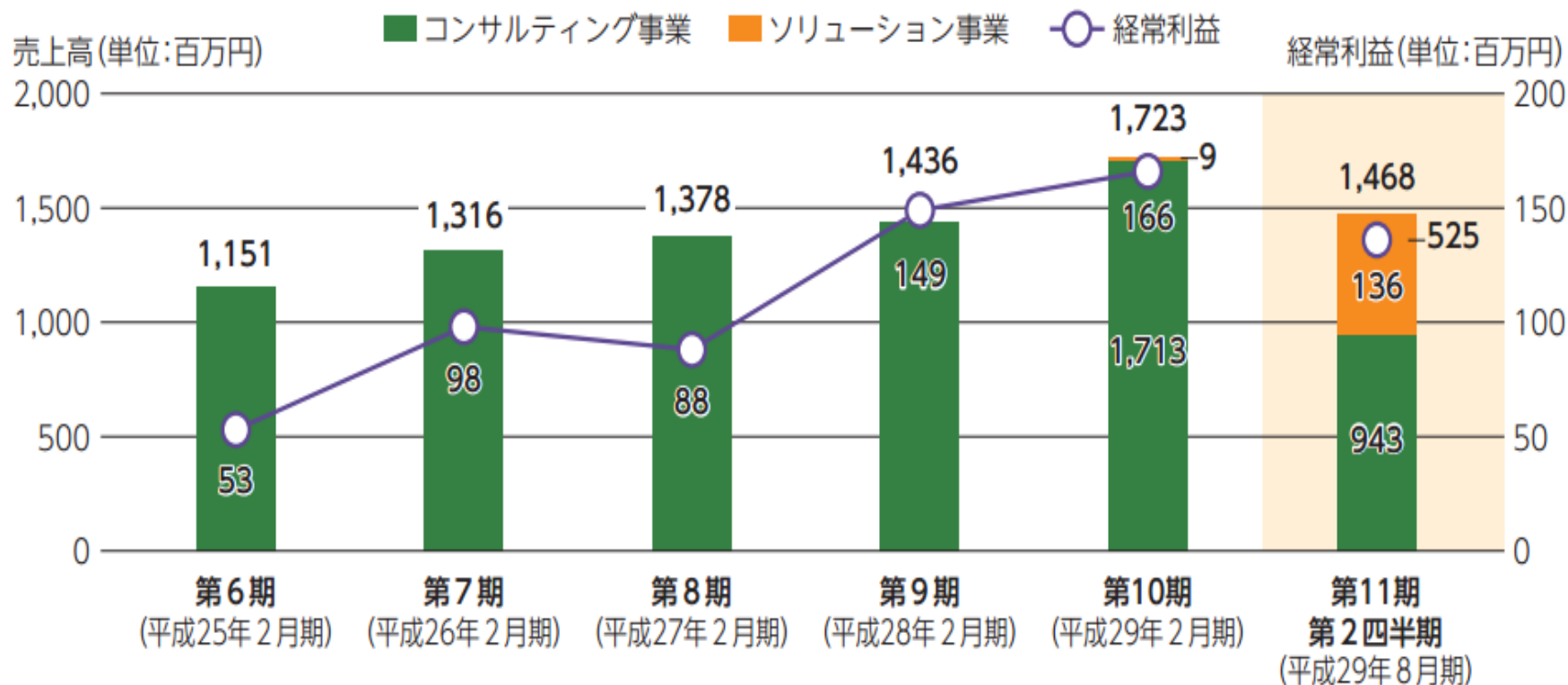
(4) イノベーション事業 ~ 研究開発の進捗状況

技術	製品名称又は 研究開発内容	研究開発		販売
		応用研究	試作品開発	製品化
物体自動 認識技術	ワンダーレジ	→		お客様先での 性能評価中
	ワンダーレジ (コンベア式)	→		今年冬頃を目途に お客様先で性能評価予定
	スーパー ワンダーレジ	→		今年冬頃を目途に お客様先で性能評価予定
	その他 (農業分野等)	→		
文字読み 取り技術	書類自動 読み取り	→		

5. 業績説明

5. 業績説明

◇ 業績の推移



- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第6期、第7期及び第8期の数値については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明は受けておりません。

5. 業績説明

◇ 業績サマリー：PL

	第8期 平成27年 2月期	第9期 平成28年 2月期	第10期 平成29年 2月期	第11期 第2四半期 (H29年8月期)
売上高	1,378	1,436	1,723	1,468
経常利益	88	149	166	136
当期純利益	60	105	106	99

本資料の取扱いについて

本資料は、サインポスト株式会社の事業及び業界動向に加えて、当社による予定、見込み、予想に基づいた将来の展望についても言及しております。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性を含んでおります。既知或いは未知のリスク、不確実性、その他要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

今後、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載内容の更新・修正の義務を負うものではありません。

孫の代まで豊かな日本を

